

第450号

2026年
9月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター

発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビルII 402

TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578

携帯 090-4612-6796

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ <http://genpatu.com/index.html>

メール=genpatu-c@bizimo.jp

8・30ふくしま集会 原住連報告

東電福島第一原発事故から15年、「原発ゼロと住民本位の復興を求める8・30ふくしま集会が、福島市パルセイロいざかで開かれた。

開会に先立ってコープふくしま河野雪子副理事長から、生協や県漁協などが呼びかけた「アルプス処理水の海洋放出反対」署名が大きく広がり、25万7050筆を経産省および東電へ提出したことが報告され、住民の声を反映した復興を求めた。

日本共産党の岩渕友参議院議員は、原発回帰方針と国の責任を回避する姿勢、原発リブレースへの公的融資などを批判。再エネ出力抑制をやめさせ、徹底した省エネと地域共生型再エネへの本格的転換を呼びかけた。

基調報告では、ふくしま復興共同センターの野木代表委員が、国の原発回帰政策を批判。原発事故は二度と起こさせてはならない、その最大の保証は原発ゼロしかない」と強調した。

福島県の現状について、廃炉作業・デブリ取り出しが難航し、2号機で試験的に0.9gを取り出したものの、総量約880トンの本格取り出し開始は37年度以降へ大幅延期となったこと、アルプス処理水は3年間で約16・5万トンを出したが、新たに約7・4万トンが発生しており、51年の廃炉完了は破綻している」と指摘。抜本的対策を求めた。

避難者数について、国と県が約2・2万人と公表しているのに対し、被災12市町村の実際の避難者は5万人を超え、実態把握と支援の明確化を求めた。12市町村における病院・診療所の再開割合は低下し、小中学校の児童生徒数は事故前の16%、高校生は31%まで激減。農林水産業の産出額・水揚げ量も事故前の半分以下に留まっている」と指摘。とりわけ帰還困難区域の個人責任による放射線量管理と除染見送り方針は、「令和の棄民政策」と怒りをあらわにした。

原発事故は、家族も暮らしも生業も地域のコミュニティも、あらゆるものを破壊し、取り返しのつかない被害を与え続ける、ここに原発事故の本質が示される

○原発依存を次世代につなぐ政府の動き(二面)
○省エネと再エネで、原発のない社会は実現できる(三面)
○申請取り下げではなく、浜岡原発の廃炉を！(四面)

ていると強調した。

さらに復興政策の至みについて言及し、「福島イノベーション・コースト構想」や福島国際研究教育機構(FREE)に巨額の予算(累計6,200億円以上)が投入され、住民置き去りの復興と指摘。避難者、被災者の実態と要求を踏まえた人間の復興を求めた。

最後に原発事故から15年間の福島のための、運動の成果と課題が報告された。事故後、放射能被害から子ども・県民を守るとりくみ、線量計測と除染の徹底、18歳以下の医療費無料化、損害賠償指針の改定(追加賠償実施)を実現させてきた。とりわけ福島県内全10基の原発廃炉の実現は、県内の女性・母親らが声をあげ、全59自治体で全基廃炉の意見書が可決された運動の成果であり、福島県民、多くの国民の確信となっている。

集会最後は「次世代への継承つなぐ・つなげる」をテーマに、全労連青年部が企画した「被災地視察」参加者から思いが語られ、福島県内の大学生や青年からは、住民本位の復興に(次頁下へ)

警鐘

●照明、高効率のLED化を進めれば、原発の再稼働は不要です。CO2排出量も減らせます●福島県民連の機関紙「HOMIE 3月号」。タイトルは「原発火発は不要！省エネ再エネ普及で地球環境を守り、経済の好循環を」です。8月30日の福島大集会での福島県民連佐々木さんからの報告に、衝撃を受けました。照明のLED化は省エネに最も即効性が高いものです。LED化は電気代的大幅な削減になると同時に、重要なことは、様々な照明をLEDに置き換えることによって年間約500億KWh規模で電力の削減が可能なこと。これは百万Kw級の原発約7基分に相当します。一方、27年には、現在の蛍光灯の製造輸入が禁止されます。一気に公的機関、企業、家庭の照明のLED化が加速するでしょう。政府・経産省が言う「原発最大限活用」などは自ら進める省エネ政策と全く相容れないものです。省エネを進めれば、原発再稼働など不要なのです。●福島の現状が示すように、原発で事故が起これば、人々の生活生業に甚大な影響を及ぼし続けます。原発は使用済燃料を初め、高レベル放射性廃棄物など、負の遺産しか残しません。まさに無用の長物です。人々の命・暮らしを守るために、直ちに全原発廃炉を選択するべきです。(立石雅昭)

「再稼働」から「建て替え」へ 原発依存を次世代につなぐ政府の動き

政府は7月31日、「今後の原子力政策の方向性と行動指針」を決定し、原発を「最大限活用」とするとともに、40年代に2～5基、50年代までに11～14基程度を建て替える方針を打ち出した。政府は、既設原発を長く使い、その間に次世代原発を建設するという「再稼働・長期運転・リプレース」を一体化した政策へ踏み出した。

「11～14基」の根拠はどこにあるのか

政府は、脱炭素化や将来の電力需要増加を理由に、40年度の電源構成で原発20%程度を見込み、その実現に必要な建て替えとして「11～14基」という数字を示した。8月26日にはGX実行会議で「パワーGX」政策パッケージをまとめ、次世代革新炉の

早期導入に向けてNEDOの機能を強化し、研究開発や投資を促す方針を明記した。しかし、11～14基が必要という根拠は十分に示されていない。原発20%という目標を先に置き、それを達成するために原発を建設する「目標先行」の政策になっている。

既設原発は「できるだけ長く」

既設原発を長期間運転する動きも進んでいる。東京電力は8月27日、柏崎刈羽原発6号機について、30年を超える運転に必要な長期施設管理計画の認可申請を補正した。福島第一原発事故を起こした東京電力の原発が再稼働し、さらに長期運転へ進むうとしていることは「事故の教訓」を学んでいないことだ。

地域振興と使用済燃料対策

福井県では、8月27日に、原発立地地域の「将来像」を話し合う国・自治体・電力などの共創会議が開かれた。避難道路や地域振興策は必要だが、それが原発政策と一体化すれば、原発の再稼働や建て替えを受け入れる条件づくりになる。

使用済み燃料の貯蔵能力を



増やす動きも進む。美浜・高浜両原発では乾式貯蔵施設について事前了解が示された。最終処分や核燃料サイクルが未解決のままの運転継続は、問題の先送りである。

常陸大宮市に核の「ゴミ」処分の文庫調査申入れ

9月1日には、経済産業省が「核のごみ」の最終処分地を選定する手続きの第1段階にあたる文庫調査を茨城県常陸大宮市に申し入れた（図は朝日新聞）。

「原発を建て続ける」ための産業政策

経済界は「行動指針」を歓迎している。原子力産業を維持するには、投資、人材、原子炉メーカーや建設会社など

のサプライチェーンを維持する必要がある、そのためにも次の原発建設を急ぐべきだという論理である。しかし、これは「原発が必要だから建設する」のではなく、「原子力産業を維持するために原発を建設する」という本末転倒なものである。

原発依存を将来世代へ引き継ぐ仕組みづくり

このような政府・電力・産業界の動きは、単なる再稼働ではない。長期運転、使用済み燃料の貯蔵、最終処分地の選定、立地地域への支援、産業基盤の維持、そしてリプレースを一体化し、原発依存を将来世代へ引き継ぐ仕組みづくりである。対米投融資の第3弾事業として、次世代原発の小型モジュール炉（SMR）の建設が有力との報もある。

原発が必要な理由・リスク・コストを、再生可能エネルギーや省エネルギーなど他の選択肢と比較して判断すべきである。原発推進を決めてから「国民の理解」を求めるのでは

乾式貯蔵施設の建設状況

運用開始	東海第二（日本原電）	日本初。敷地内乾式貯蔵施設（乾式キャスク貯蔵）
済み	福島第一原発（東電） 伊方原発（四電） 玄海原発（九電）	事故前から乾式キャスク保管（管理継続中） 3号機敷地内
建設中・準備中	柏崎刈羽原発（東電） 浜岡原発（中電）	建設・運用準備中 許認可手続きや準備を推進
計画・申請中	川内原発（九電） 女川原発（東北電） 美浜原発（関電） 高浜原発（関電）	設置変更許可申請 2号機等の対策。高台に計画 立地自治体等からの事前了解取得 自治体の事前了解を取得。設置手続中

（※ 補足：原発敷地内ではなく、受入・中間保管を専門とする単体の施設としては、青森県むつ市に「リサイクル燃料備蓄センター（中間貯蔵施設）」が建設・運用されています。）

（1頁より）

心を寄せている仲間と連帯し、原発に依存しない社会に向けて力を合わせていく決意が表明された。福島の15年のたたかいに学び、次世代へつなぐ、貴重な内容で、集会参加者の思いがひとつになる良い機会となった。（木下 興）

省エネと再エネで、原発のない社会は実現できる

福島農民連 佐々木健洋

う議論に対し、省エネを徹底し、再エネと蓄電池を組み合わせて、原発に頼らない社会は十分実現できると訴えま

た。まずLED化、資料によれば、日本で

8月30日に開催された「原発ゼロと住民本位の復興を求める8・30ふくしま集会」で発言した福島県農民連の佐々木健洋さんの発言を紹介

します。佐々木さんは、省エネと再生可能エネルギーの急速な進歩を示しながら、「原発がなければ電力が足りない」とい

う議論に対し、省エネを徹底し、再エネと蓄電池を組み合わせて、原発に頼らない社会は十分実現できると訴えま

またLED化されていない照明を切り替えるだけで、年間約500億kWhの電力削減が可能(100万kW級原発約8基分に相当)であり、30年度に向けて省エネ対策を徹底すれば、約2280億kWh、原発約36〜37基分に相当する電力需要を削減できるとした。

佐々木さんは、省エネII我慢と考えない、エアコンを止めたり設定温度を我慢したりするのではなく、省エネ性能の高い機器への更新や技術の導入こそ省エネだと強調した。資料では、業務用エアコンの冷媒を自然冷媒に交換するこ

とで、電気使用量が約54%(秋田県の事例)が削減されたという。また、AIの普及などによってデータセンターの電力需要が増えることについても、「だから原発が必要」という結論にはならないと指摘した。資料では、データセンターの電力需要が増加しても、省エネの推進で電力需要が抑えら

秋田県：役所内施設

事例内容 Case1

施工日：2022.8.9
対象機器：エアコン
室外機 5台
室内機マルチ 26台
冷媒種類：R410a
電流値削減結果：

約54%削減

更に再生可能エネルギー。

たという。

IRENA(国際再生可能エネルギー機関)の26年5月の資料では、太陽光+蓄電池による24時間安定供給のコストは、石炭火力やガス火力と十分競争できる水準になっている(太陽光+蓄電池は8.6〜13.1円/kWh、風力+蓄電池は9.4〜15.0円/kWh、新設石炭火力は11.2〜13.6円/kWh、新設ガス火力は16円/kWh)。

欧州では、ベランダや壁面に設置できる小型太陽光発電も急速に普及しており、EUでは24年に約400万件に達し

① LED化だけでも大きな節約効果

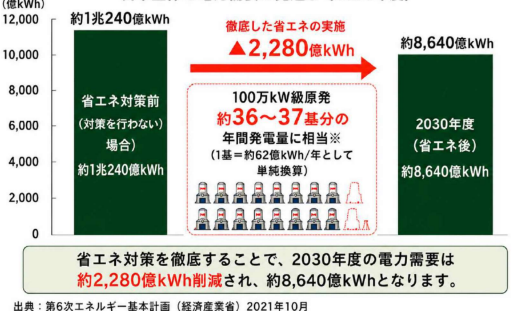
政府答弁：2030年に全照明をLED化した場合



② 2030年度、省エネ全体ではさらに大きい

第6次エネルギー基本計画の2030年度見通し

日本全体の電力需要の見通し(2030年度)



日本全体の電力需要に対するデータセンターの割合(試算)



データセンターの電力需要が増加しても、日本全体の電力需要に占める割合は

2030年で0.6〜2.0%、2035年で1.6〜5.2%、2040年でも4.2〜14%程度にとどまる見通し。

蓄電池を含めても、太陽光+蓄電池は新設火力と競争できる時代へ

IRENA(国際再生可能エネルギー機関)は、太陽光+風力+蓄電池による24時間安定供給のコスト(Firm LCOE)が、新設の化石燃料発電とも競争できる水準に達したと報告しました。



最も安い!

申請取り下げではなく、浜岡原発の廃炉を！ —中部電力の「再稼働最優先」の体質を問う

「申請取り下げで終わらせろな」

9月14日、中部電力は浜岡原発3、4号機の再稼働に向けた設置変更許可申請などを取り下げると発表し、同時に、勝野哲会長と林欣吾社長の辞任も明らかにした。

同日、記者会見に併せて253頁の調査報告書も公表された。そこで指摘されている今回の不正の背景には「何としても早期の再稼働を実現する」という

組織内の論理がある。調査報告書は「社内の論理を優先する『独自の正当化理論』が形成されていた」と指摘している。

「再稼働最優先」が現場を追い詰めた

経営層の姿勢が特に重大である。規制委員会の審査が進まないことに対し、経営側は担当部門を繰り返し批判・叱責した。しかし、審査の遅れには中部電力の努力だけでは解決できない要因もあった。ところが、経営側が実情を十分に理解しないまま現場に対応を迫ったことが、担当者への圧力として作用し、不適切行為の一因になったと報告書は認定している。

特別調査委員会は経営陣が不正を直接指示したとは認定していない。しかし、それで経営者の責任が軽くなるわけではない。経営者の仕事は、現場から上がってくる「都合の悪い情報」を受け止め、それを安全側

に判断することである。ところが中部電力の場合、「早期再稼働」が大前提としてあり、それに適合しない情報を排除する方向に組織が動いた。

問題は「担当者の不正」ではない

内部通報などによって問題を知る機会が何度もあったにもかかわらず、経営陣は問題を把握し是正しなかった（あるいは、是正できなかった）のである。専門性の高さを背景に原子力部門は閉鎖的になり、内部の監視・牽制も十分に機能しなかったことも報告書は指摘している。中部電力自身も「決して一部の部門、従業員だけの問題ではなく、我々経営陣も含めた組織全体の問題」と認めている。

これが今回の事件の本質である。「担当者が捏造した」という問題ではない。再稼働を急ぐ経営姿勢（資本の要請）があり、その姿勢を受けて現場が動き、さらにそれを是正できない企

業体質が長年にわたって形成されていたのである。だから、経営者が交代し、再発防止策を講じれば解決するという問題ではない。

40年以上も続く経営体質

「げんぱつ」は、26年1月25日号で中部電力の隠蔽体質が40年以上にわたり続いていることを指摘した。当時の隠蔽は、1・2号RCS支持地盤の液化化および連携トンネルであった。その動機は、1・2号の発電停止による減益の回避と当時二次審査中であった3号機の許可申請に影響を与えないことだった。同じ動機の不正が40年以上も前に行われていたのである。

「基準地震動」の信頼性を一から問う

今回の問題は、原発の安全性の根幹に係る「基準地震動」である。原発施設に大きな影響を与える地震波を排除し、耐震安全性を確保できる地震波を選んでいたのである。「巨大地震に浜岡原発が耐えられるか」

ではなく、「浜岡原発が耐えられる地震動」を探した。

当然、原子炉建屋や屋外重要構造物等の解析方法を含む安全性の確認方法も一から精査しなければならぬ。地震大国・日本において地震動評価の信頼性に重大な疑義が生じた以上、地質・地質構造（H断層系等）を含む再稼働審査そのものの信頼性が問われる。

白紙撤回から「廃炉」へ

中部電力は「信頼性に重大な疑義が生じた」ことを理由に申請を取り下げる。しかし、中部電力がなすべきは審査を白紙に戻して、再び再稼働を目指すことではない。申請取り下げは出発点にすぎない。長年にわたって「稼働優先・再稼働最優先」の企業体質をつくり上げてきた中部電力には、巨大地震リスクを伴う原発を運転する資格があるのかが問われているのである。われわれは、中部電力がその責任を自覚し、浜岡3、4号機の再稼働を断念し、廃炉を決断することを要求する。

米国の原子力規制緩和と核エネルギー戦略（1） 一規制緩和は「安全性の合理化」ではない

トランプ政権は原子力規制の大幅な緩和を進めている。それは許認可手続きの迅速化よりも、原子力発電を急速に拡大し、SMR（小型モジュール炉）などの新型炉を早期に市場投入するため、安全規制に伴う時間とコストを削減することに狙いがある。

25年5月の大統領令は、原子力発電容量を現在の約100GW（※1）から50年までに400GWへ拡大し、30年までに10基の新規大型炉を建設する目標を掲げた（高市政権の「行動指針」と瓜二つ）。

今9月号では

NRCの放射線防護の改定案（規制緩和）について、10月号では原発推進やHALEU（※2）などの核エネルギー戦略について紹介する。

改定案は一般公衆の年間1mSvという線量限度自体は維持するとしながら、ALARA（※3）を規則から削除し、LNTモデル（線量とがんや遺伝的影響の発生確率には直線的な関係がある）を否定して、新たな「線量管理」に置き換えるものである。更に、被ばく量について、人と費用を天秤にかける費用便益的な判断を導入する。

これは「安全限度を守ればよい」という発想であり、ALARAの線量限度を上限として被ばくを可能な限り減らすという防護思想とはまったく異なる。その結果、実質的な規制緩和になっている。例えば、計画外被ばくの報告基準

（※4）を5年間累計5mSvとする（1年で3mSv浴びても5年累計が5mSvなら許される）など。その際、こうした変更によるコスト削減は試算されているが、公衆の健康リスク増大については評価されていないという。

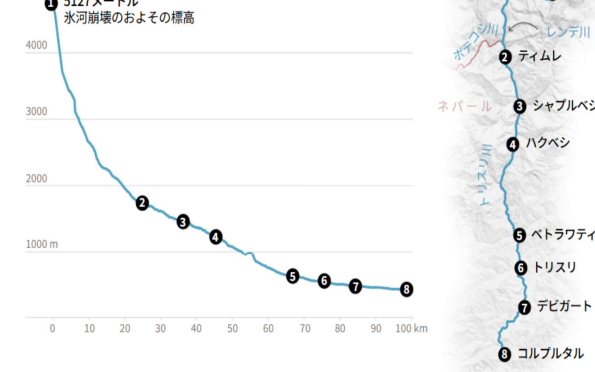
これらは日本に直接的な影響を与える。高市政権は「行動指針」や「パワーGX」でSMRの推進を謳っており、米国で「規制緩和によってSMRを初めとする原発が安く、早く建設できる」という前例が作られれば、日本でも安全規制を「建設促進の障害」とみなす圧力が強まることは明らかである。しかし、「規制限度を超えなければ安全」ではなく、「被ばくを合理的に可能な限り減らす」ことこそ、福島第一原発事故を経験した日本が堅守すべき教訓である。

- ※1：1GW=100万KW（100万KW原発×1基）
※2：U235の濃縮度が5%～20%未満のウラン燃料
※3：As Low As Reasonably Achievable
（合理的に達成可能な限り被ばくを低くする）
※4：計画外被ばくの報告基準とは、原子力施設で想定外に作業者が放射線を浴びた場合に、事業者がNRCへ必ず報告しなければならない“法定のしきい値”を定めた規則

ネパールを襲った巨大土石流 温暖化する雪氷圏からの警告

8月26日、ネパールと中国チベット自治区の国境付近で、巨大な土石流と洪水が発生した。ランタン地域の高地で氷河と岩石が大規模に崩落し、氷・岩・土砂が一気に河谷へ流れ込んだのが発端とみられている。

土石流は下流へ向かって巨大化し、トリスリ川流域の集落、道路、橋、国境施設、さらに多数の水力発電施設を破壊した。9月15日現在、ネパールでは約1,400人が死亡し、5,000人以上が行方不明とされる。直接の引き金は氷河・岩盤の崩落だが、その背景にあるのが地球温暖化による雪氷圏の変化である。気温上昇による氷河の後退や融解、永久凍土の融解は、高山の斜面や岩盤を不安定化させ、氷河崩壊、岩雪崩、土石流などの複合災害を引き起こす。今回の災害は、ヒマラ



温暖化の原因となる温室効果ガスをほとんど排出していないネパールが、甚大な被害を受けている。今回の土石流は、温暖化がもたらす危機が、現実になっていることを示している。

各地からの便り

もう核のゴミを増やさない！ 原子力政策を転換せよ

核のゴミから未来を守る青森県民の会

市民団体「核のゴミから未来を守る青森県民の会」は10日、青森県議会に対し「青森県下北半島に核のゴミを増やさない原子力政策の転換を求める請願書」を提出しました。

請願は同会のほかに34団体が賛同。同会共同代表の阿部一久、奥村榮、古村一雄の3氏が県議会の工藤慎康議長へ請願書を手渡しました。

請願では、建設中の六ヶ所村再処理工場や使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)など、原発・核燃料サイクルを巡る現状から、下北半島が核のゴミ捨て場となる不安が高まっていると指摘。「不安解消に

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

は、核のゴミを増やさない原子力政策への転換が必要」と訴えました。

六ヶ所村に一時貯蔵されている高レベル放射性廃棄物の搬出期限を守らせることや、

工藤議長へ請願書を手渡す共同代表の3氏ら10日、青森県議会

読者の拡大はなし
購読打ち切りは一人

この間の読者の拡大はなし、購読打ち切りは東京一人でした。



「ハイスクールアカデミー」 海外研修(フィンランド)

読者(南相馬市)の投稿

東京電力が、原発過酷事故をおこした当地福島県浜通り双葉地区で、経産省・資エネ庁、東電などが核ごみの最終処分地が早く決まるよう、地元高校生を利用したふくしまハイスクールアカデミー(高校生16人が参加)と称するイベント企画の海外研修について投稿します。

今年のハイスクールアカデミーの海外研修は、8月16日から8月23日まで8日間のフィンランド滞在でした。旅行の費用は全国の電力会社関係者から賄われていると思います。また高校生たちは電力会社関係

係者の子弟たちと思われます。

高校生たちは、フィンランドの世界初といわれる高レベル放射性廃棄物最終処分場(オルキルオト島「オンカロ」)や原子力関係機関など見学しました。しかしフィンランドと日本の地質や地層は違います。

また日本は、大地震や火山活動が多発する世界一の地盤の悪い国です。日本で数万年も核のごみを保管することは許されません。高校生たちはそのことを学ぶのでしょうか。

フィンランドは核ごみの最終処分は原発の恩恵を受けている現世代の責任と捉えています。直近の調査では地層処分の安全性について肯定派と否定派はほぼ同じ割合ですが、地元民の合意形成に努めています。また核燃料は再処理せず冷やしてからそのまま処分します。こうした日本との違いを学ばないとしたら、高校生たちは洗脳されていると言っていると思います。

9月21日に都内で報告会が開かれます。高校生たちは、研修の概要や日本での最終処

分事業の改善点などについて発表することですが、はたして何を発表するのでしょうか。報告会は今後も一般公開はされないと思います。参加者はすべて原発関連の関係者・推進者で固められると思います。

地盤の悪い日本には数万年保管の核ごみ最終処分地は造れないと日本国民全員に知って頂きたいです。

オンカロ内部は見学できず、低レベル放射性廃棄物の地下施設坑道を歩く高校生ら
|| オルキルオト島



8月の事故等

経産省 常陸大宮市
へ文献調査申し入れ

核のごみ最終処分地選定

経済産業省は31日、原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分地選定を巡り、茨城県常陸大宮市に文献調査の実施を申し入れた。国主導の申し入れは小笠原村（南島島）に続き2例目となる。核のごみをめぐっては、地学専門家300人超が2023年に「世界最大級の変動帯日本に地層処分適地はない」と題する声明を発表。今後10万年も核のごみを安定的に保存できる場所の選定はできないと警鐘を鳴らしている。

また日本学術会議は12年に「万年単位にわたって安定した地層を確認することは、現在の科学的知識と技術的能力では限界があることを明確に自覚する必要がある」と指摘。政策の抜本的見直し、専門家の認識共有、国民的な合意形成の手続きが必要だという見解を示している。

仙台に続きさいたまに「汚染土」搬入…

放射能汚染土の強行搬入

国は福島第1原発事故による放射能汚染地域の除染で生じた「汚染土」を29日、仙台合同庁舎へ強行搬入し、庁舎花壇に埋める作業を開始した。日本共産党仙台市議団は、受け入れを表明した郡和子仙台市長に対し受け入れを撤回を求める申し入れを行った。

翌30日、さいたま新都心合同庁舎へ搬入したことにに対し、「原発再稼働に反対する埼玉連絡会」などが抗議行動に取り組み、60人以上の市民が集まった。市民らは、住民への説明がないまま強行したこと、県立小児医療センターやさいたま赤十字病院が隣接する場所に「汚染土」を持ち込むことに抗議の声を上げた。

原発 テロ対策施設設置
置期限の延長…

原子力規制委員会

原子力規制委員会は26日、原発のテロ対策施設（特重施設

設置の猶予期間を実質的に延長する規則に改定した。

6月から実施された意見公募では「延長措置を設けること自体がおかしい」「原発周辺自治体住民への約束違反」「事業者救済の措置」など152件の意見が寄せられた。これまでの設置期限は、原子炉本体の設計などの認可から5年だったものが、今回改定で再稼働の営業運転に入っただから5年になる。

今回改定の経緯は、これまで特重施設の設置が期限内に間に合わず審査継続が行き詰まり、事業者からは期限の延長が要請されていたもの。安全審査より事業者の都合を受け入れた「規制の後退」となった。

自動停止した大飯原発
機器の損傷を確認

関西電力大飯原発3号機

関西電力は19日、発電機関連のトラブルで原子炉が緊急停止した大飯原発3号機で、発電機に磁界を発生させるための装置の一部に損傷が見つかったと発表した。

関電によると、装置内の交流電気を直流に変換する「回転整流器」で損傷が見つかった。整流器に配置されているダイオード（半導体）の一つが転倒し、固定用のボルトも折れ、放熱板の一部が溶け、接続線が断線していた。整流器の全72個の保護用ヒューズのうち36個が作動した。

関電は装置をメーカーに送り、点検と不明な付着物の成分分析を行うとしている。

浜岡原発 データ不正
は再稼働優先の果て…

原発をなくす群馬の会

原発をなくす群馬の会は8日、中部電力が浜岡原発の再稼働に向けた審査で耐震設計の根幹となる基準地震動（想定される最大のゆれ）をねつ造した問題について学習講演会を開き、21人が参加した。

講演した原発問題住民運動全国連絡センター代表委員の越路南行氏は、浜岡原発は基準地震動を策定するため、中部電力の複数部署が共謀し、数万種類のデータの中から都合のよい地震波「データ」を選んだと説明。

すべては安全より再稼働を優先する企業体質が起こしたと告発し、「巨大地震に耐えられないことを自ら証明した浜岡原発は廃炉に、中部電力は原子力事業から撤退すべだ」と断じた。

他社原発の燃料搬入の
受け入れを容認…

むつ市核燃中間貯蔵施設

東電HDと日本原電の原発から出た使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設について、むつ市の山本和也市長は7日、燃料の受け入れ対象を広げる事業者間連携の検討を認める考えを示した。昨年12月の東電HDと日本原電の申し入れに応じたもので、両社の原発以外から搬入の可能性に道を開くものになる。

同施設で一時保管する使用済み燃料は、青森県やむつ市との立地協定で2社のものに限られている。使用済み核燃料を再利用する国の「核燃料サイクル」が破綻した場合、燃料の多くがむつ市に留め置かれることになる。

『原発「廃炉」地域ハンドブック』

東洋書店新社

尾松亮編著 乾康代・今井照・大城聡著

廃炉が決定した商業用原子炉は24基で世界第4位、わが国は「大量廃炉」の時代を迎えているが、今後の地域社会が直面する課題は、原発立地地域でもまだ十分には知られていない。本書は、原発の廃炉が、住民と地域社会にどんな問題を投げかけるかを明らかにしている。

らの住民運動の道標になる著書である。

本書は、国内では廃炉の先例がないので、世界の廃炉地域で何が起きたかを紹介している。同時に、廃炉後の課題に立ち向かった住民運動、議会や州政府の努力、かちとった前進点を紹介している。これが有益であり、本書を秀逸なものにしている。

的確な指摘が各所にある。福島第一原発は廃止措置をとらない「特定原子力施設」にされている、廃炉の要件である「核燃料物質の譲渡」が立地自治体外への使用済燃料搬出を約束するとは限らない、「放射線による障害の防止措置を必要としな

い」というサイト解放基準はまだ決められていない、などである。刊行は五年前だが、これか



原発立地の自治体、住民の方必読!
尾松亮編著
乾康代・今井照・大城聡著

これからの「廃炉」の話

イ州レイク郡ザイオン市では、原発閉鎖後に住民の税負担が増加し、公務員が削減された。マサチューセッツ州のピルグリム原発で、ライセンズが新参の廃炉事業者に移され、廃炉の安全や防災体制が問題になった事例が紹介されているが、これは日本の立地地域でも起こりうることだ。「発電」から「廃炉」に事業を変更すると、事業者が地域防災プログラムを縮小・放棄しようとするので、廃炉の時代では防災が課題になることが示されている。

一方で、財政難を救済する座礁原発法が議員提案されたこと（メイン州）や、廃炉事業者に州議会への報告を義務づけ住民が詳細な情報にアクセスできるようにした（イリノイ州）例が紹介されている。マサチューセッツ州が、廃炉を住民の目線でチェックする「市民助言パネル」を設置している。事故を起こしたスリーマイル島原発の汚染水処理では、市民が処分方針を変更させたことを紹介している。カリフォルニア州では、「沿岸委員会」が原発の「周辺

地域」の問題に大きな権限をもち、廃炉を監視している。使用済燃料の乾式貯蔵施設に期限をつけ、位置変更や撤去を要求することも可能になっている。

露・独・英の報告では、原発に依存しない地域への移行には国の支援が決定的に重要であることが示されており、敷地を自由に利用できるようにするサイト解放基準を明確にすることの重要性を問いつけている。

本書は、住民参加の視点で書かれていることが特徴で、日本では廃炉中の安全対策の中味を住民や自治体が事前に知り意思決定に参画する余地がないことを批判している。乾式貯蔵施設が事実上の長期保管場所にされることを指摘し、米国の「市民助言パネル」や「沿岸委員会」などの取り組みを日本でも導入することを提言している。そして、自治体による「廃炉基本条例」の可能性を問題提起している。

「原発ゼロ」への道を切り開くために活用したい。

（中嶋廉）

編集後記

◆政府は原発の「最大限活用」を掲げ、既設炉の長期運転からリプレース、新型炉の導入へと、原子力政策をますます前のめりに進めている。米国でも原子力規制の改革と原発増設が打ち出され、日米ともに「原子力の復権」を競うかのようなところがある。◆ところが、現実には思惑通りに進まない。浜岡原発では基準地震動をめぐる不正が明らかになり、申請取り下げに追い込まれ、大間原発は着工から18年を経ても運転開始時期は「未定」のまま。六ヶ所再処理工場も28回目の設計変更が確定視されている。◆「原発を増やす」と言うのは簡単だ。しかし、安全審査・建設・燃料・使用済核燃料・核のゴミ・地域社会との共生など、現実に向き合えば、原子力事業は如何に困難かが分かる。◆政策だけが先を急ぎ、現実がその後ろから追いかけている。前のめりになっ